

平成30年度都区財政調整東京都提案事項の概要（都）

平成29年12月4日
第1回都区財政調整協議会

首都東京は日本の成長のエンジンであり、世界の中でも輝き続ける持続可能な都市をつくり上げていく必要がある。

しかし、都と特別区を取り巻く環境を見ると、地方分権の観点からは容認することのできない法人住民税の国税化が行われることに加え、国は、平成30年度税制改正においても、地方消費税の帰属を決定する清算基準について、消費活動を客観的に示す「統計」の比率を下げ、「人口」の比率を引き上げるなど、制度本来の趣旨から逸脱するような検討を進めている。

こうした動きの背景に、東京一人勝ちという国や他の自治体から厳しい目があることを都区双方は改めて強く意識する必要があると、都区制度の根幹をなす都区財政調整制度をこれまで以上に適切に運営していくため、既算定内容も含めてより厳しく見直し、一層の合理化を図るなど、都区で自律的に算定を見直していかなければならない。

以上の基本的認識を踏まえ、東京都は下記のとおり提案を行う。

記

東京都は、平成30年度都区財政調整協議会において、各費目の算定内容の見直しについて13項目の提案を行う。

平成30年度都区財政調整東京都提案事項(都)

算定内容の見直し

【議会総務費】

項 目	提 案 の 内 容
議会運営費の見直し（態容補正）	議員定数について、算定方法を見直す。

【民生費】

項 目	提 案 の 内 容
老人福祉推進事業費の見直し	老人福祉推進事業に係る経費の一部について、算定を廃止する。

【衛生費】

項 目	提 案 の 内 容
成人保健対策費（健康手帳の交付）の廃止	健康手帳の交付に係る経費について、算定を廃止する。
成人保健対策費（機能訓練）の廃止	機能訓練に係る経費について、算定を廃止する。

【経済労働費】

項 目	提 案 の 内 容
勤労福祉会館管理運営費の廃止（態容補正）	勤労福祉会館管理運営費の態容補正を廃止する。

【土木費】

項 目	提 案 の 内 容
土木自動車整備費の廃止	自動車リース料について、算定を廃止する。
公有水面埋立事業及び下水処理場覆がい事業の廃止（態容補正）	公有水面埋立事業及び下水処理場覆がい事業の算定項目を廃止する。
地区計画促進事業における算定率の見直し（態容補正）	地区計画促進事業における算定率を見直す。

【土木費】（つづき）

項 目	提 案 の 内 容
公園費の見直し	新設公園における事業量を見直す。
道路改良工事費及び公園維持管理費の見直し	都市計画交付金において更新・改修が重複する道路面積及び公園面積について、算定方法を見直す。

【教育費】

項 目	提 案 の 内 容
科学教育センター運営費の廃止	科学教育センター運営に係る経費について、算定を廃止する。
学級・講座運営費の見直し	学級・講座運営費の報償費について、算定内容を見直す。
義務教育施設新增築経費の見直し（態容補正）	新設校及び統廃合校について、算定面積を見直す。